

原発30^キ圏にヨウ素剤

県が事前配布検討

県は十九日、原発事故に備え、原発から三十^キ圏内に住む子どもや障害者らに、甲状腺の被ばくを抑える安定ヨウ素剤の事前配布を検討していると明らかにした。従来は五^キ圏内の住民としていた対象を、避難に時間がかかる可能性のある住民にも拡大する。

県内には関西電力の大飯原発3、4号機（おおひ町）や美浜原発3号機（美浜町）、日本原子力発電の敦賀原発2号機（敦賀市）などが立地している。

県によると、対象は原発から三十^キ圏の自治体のうち、敦賀市など六市町に住む十二歳以下の子どもや妊婦、障害者や病人とその家族。早ければ今夏ごろから希望者に配れるようになる。

国の原子力災害対策指針によると、原発から五―三十^キ圏では原則、備蓄していた安定ヨウ素剤を緊急時の避難の際に配ることになっている。自治体が必要と判断すれば事前配布できる。